2026.09.03　栗東市人権擁護審議会
資料２

第二次栗東市人権擁護計画の現状と課題

Ⅰ　施策の方向性別の課題設定

計画の現状と課題について、アンケート調査を参照し評価するために、現計画の施策の方向性毎に、その施策が解決をめざす課題を設定し、各課題と関連するアンケート調査の設問を対応づけました。そのうえで、対応する設問の回答結果から、市民の意識や認識がどのような傾向にあるかを分析し、課題の現状を評価しました。

分野	施策の方向性	整理番号	課題
1. 部落差別（同和問題）	（1）人権・同和教育の推進	部落問題-1-1	部落差別に関する正しい理解の不足
		部落問題-1-2	部落差別を許さない人権意識・行動の不足
		部落問題-1-3	人権・同和教育を担う職員・教職員の理解・指導力の不足
	（2）正しい理解と認識に向けた啓発の推進	部落問題-2-1	部落差別に対する忌避意識の残存
		部落問題-2-2	部落差別に対する無関心・誤った認識の残存
		部落問題-2-3	人権啓発・学習機会への参加の不足
		部落問題-2-4	就職・採用等における差別の残存
	（3）地域総合センター（隣保館）事業の充実	部落問題-3-1	人権課題を抱える人への地域支援の不足
		部落問題-3-2	人権を通じた住民交流・相互理解の不足
	（4）相談体制等の充実	部落問題-4-1	インターネット上の部落差別の発生
		部落問題-4-2	部落差別被害に対する相談・救済体制の不足
		部落問題-4-3	えせ同和行為の発生
	（5）調査等の実施	部落問題-5-1	部落差別の実態・市民意識の把握不足
2. 女性	（1）男女共同参画・人権尊重に向けた意識づくり	女性-1-1	固定的な性別役割分担意識の残存
		女性-1-2	政策・方針決定過程への女性参画の不足
		女性-1-3	性別に関する無意識の偏見・差別の残存
	（2）生活の場における男女共同参画の促進	女性-2-1	家事・育児・介護等の負担の女性への偏り

分野	施策の方向性	整理番号	課題
		女性-2-2	男性の家事・育児・介護・地域活動への参画不足
		女性-2-3	仕事と家庭・地域生活の両立の困難
		女性-2-4	防災分野における女性参画・男女共同参画視点の不足
	（3）働く場における男女共同参画の推進	女性-3-1	長時間労働等による仕事と生活の両立の困難
		女性-3-2	育児・介護と就労の両立支援の不足
		女性-3-3	職場における男女間の待遇格差
	（4）あらゆる暴力の根絶に向けた啓発と相談体制の充実	女性-4-1	DV・ストーカー等の暴力の発生
		女性-4-2	セクシュアル・ハラスメント等の人権侵害の発生
		女性-4-3	暴力被害者に対する相談・支援体制の不足
3. 子ども	（1）子どもの人権尊重と児童虐待防止対策など子どもの安全を守る取組の推進	子ども-1-1	子どもの権利に関する理解の不足
		子ども-1-2	児童虐待の発生
		子ども-1-3	児童虐待の早期発見・対応体制の不足
		子ども-1-4	子どもを犯罪・事故から守る地域安全体制の不足
	（2）子どもの人権を尊重した保育・教育の推進	子ども-2-1	子どもを権利の主体として尊重する意識の不足
		子ども-2-2	子どもの人権を尊重した保育・教育の不足
		子ども-2-3	保育士・教職員の人権意識・専門性の不足
	（3）いじめや不登校などへの対策強化	子ども-3-1	いじめの発生
		子ども-3-2	不登校等の学校生活上の困難
		子ども-3-3	いじめ・不登校等の早期発見・支援体制の不足
	（4）障がいがある子どもと発達が気になる子どもへの支援	子ども-4-1	障がいのある子どもの学習・社会参加機会の不足
		子ども-4-2	発達やコミュニケーションに課題を抱える子どもへの支援不足

分野	施策の方向性	整理番号	課題
		子ども-4-3	障がい・発達特性に応じた教育支援の不足
	（5）相談・支援体制の充実	子ども-5-1	子どもが安心して相談できる場の不足
		子ども-5-2	子どもの安全・安心な居場所の不足
		子ども-5-3	子育て家庭の孤立・負担の増大
		子ども-5-4	ひとり親家庭への生活・就労支援の不足
		子ども-5-5	子どもの貧困への支援不足
		子ども-5-6	ヤングケアラーへの支援不足
4. 高齢者	（1）高齢者の人権と権利擁護の推進	高齢者-1-1	高齢者虐待・介護放棄の発生
		高齢者-1-2	認知症に対する理解の不足
		高齢者-1-3	判断能力が低下した高齢者の権利擁護の不足
		高齢者-1-4	高齢者を対象とした特殊詐欺・悪質商法等の消費者被害
	（2）高齢者の生きがいづくりと社会参加の充実	高齢者-2-1	高齢者の社会参加機会の不足
		高齢者-2-2	高齢者の世代間交流機会の不足
		高齢者-2-3	高齢者の就労機会の不足
		高齢者-2-4	高齢者の経験・能力を活かす機会の不足
	（3）高齢者が安心して生活できる環境づくり	高齢者-3-1	高齢者の地域生活を支える医療・介護・生活支援体制の不足
		高齢者-3-2	高齢者の閉じこもり・社会的孤立
		高齢者-3-3	要介護高齢者の社会参加機会の不足
		高齢者-3-4	高齢者の生活環境におけるバリアの存在
		高齢者-3-5	高齢者・認知症高齢者の地域見守り体制の不足
		高齢者-3-6	災害時における高齢者の避難・支援体制の不足
5. 障がいのある人	（1）障がいおよび障がいのある人への理解を深める福祉学習・交流活動の推進	障がい-1-1	障がい・障がいのある人に対する理解の不足
		障がい-1-2	障がいを理由とする偏見・差別の残存

分野	施策の方向性	整理番号	課題
		障がい-1-3	障がいのある人への合理的配慮の不足
		障がい-1-4	障がいのある人の情報取得・コミュニケーション上の障壁
		障がい-1-5	障がいのある人とない人の交流機会の不足
	（2）一人ひとりのニーズに応じた支援を行う特別支援教育の充実	障がい-2-1	障がい特性・教育的ニーズに応じた教育支援の不足
		障がい-2-2	障がいのある子どものインクルーシブな教育環境の不足
		障がい-2-3	障がいのある子どもへの切れ目のない教育支援の不足
	（3）地域で安心して暮らせる体制づくり	障がい-3-1	障がいのある人の地域生活支援サービスの不足
		障がい-3-2	障がい特性・個別ニーズに応じた相談・支援の不足
		障がい-3-3	障がいのある人への情報提供の不足
	（4）障がいのある人の雇用・就労支援体制の充実	障がい-4-1	障がいのある人の就労機会の不足
		障がい-4-2	障がいのある人の継続就労への支援不足
		障がい-4-3	職場における合理的配慮の不足
	（5）障がいのある人の権利擁護の推進	障がい-5-1	障がいのある人の自己決定・権利擁護の不足
		障がい-5-2	障がいのある人への虐待の発生
		障がい-5-3	家族介護者・養護者への支援不足
6. 外国人	（1）多文化共生のための教育・啓発の推進	外国人-1-1	外国人に対する偏見・差別の残存
		外国人-1-2	異なる文化・生活習慣に対する理解の不足
		外国人-1-3	外国にルーツを持つ子どもの教育・生活上の困難
		外国人-1-4	ヘイトスピーチ等の差別的言動の発生
	（2）外国人が暮らしやすい環境づくり	外国人-2-1	外国籍市民の言語・情報取得上の障壁
		外国人-2-2	外国籍市民の相談・生活支援体制の不足

分野	施策の方向性	整理番号	課題
		外国人-2-3	外国籍市民の行政サービス利用上の障壁
		外国人-2-4	外国人労働者の不安定な雇用・労働環境
	（3）地域における多文化共生社会の取組促進	外国人-3-1	外国籍市民の地域社会からの孤立
		外国人-3-2	外国籍市民の地域活動への参加不足
		外国人-3-3	地域住民と外国籍市民の相互理解・交流の不足
7. インターネットによる人権侵害	（1）啓発と関係機関との連携	ネット-1-1	インターネット上の誹謗中傷・差別の発生
		ネット-1-2	インターネット上のプライバシー・個人情報侵害の発生
		ネット-1-3	誤情報・差別情報の拡散
		ネット-1-4	インターネット利用者のメディアリテラシーの不足
		ネット-1-5	インターネット上の人権侵害に対する相談・支援体制の不足
	（2）子どもに対する情報モラル教育	ネット-2-1	子どもの情報モラル・メディアリテラシーの不足
		ネット-2-2	インターネットを介した子どものいじめ・誹謗中傷の発生
		ネット-2-3	インターネット上の犯罪・トラブルから子どもを守る取組の不足
		ネット-2-4	子どものインターネット利用に関する家庭・地域の理解不足
		ネット-2-5	情報モラル教育に関する教職員の指導力の不足
8. 感染症等患者	（1）感染症等に関する正しい知識の普及・啓発	感染-1-1	感染症等に関する正しい知識・理解の不足
		感染-1-2	感染症等に対する誤解・思い込みの残存
		感染-1-3	感染症等患者の人権に関する理解の不足
	（2）感染症等患者に対する差別の解消	感染-2-1	感染症等患者に対する偏見・差別の発生
	（2）感染症等患者に対する差別の解消	感染-2-2	感染症等患者の家族に対する偏見・差別の発生

分野	施策の方向性	整理番号	課題
	（2）感染症等患者に対する差別の解消	感染-2-3	医療従事者等に対する偏見・差別の発生
	（2）感染症等患者に対する差別の解消	感染-2-4	感染症への不安・恐怖に基づく過剰な排除行動の発生
9．性的指向・性自認（性同一性）等	（1）啓発活動の推進	ジェンダー-1-1	性の多様性に関する理解の不足
		ジェンダー-1-2	性的指向・性自認に基づく偏見・差別の発生
		ジェンダー-1-3	性的マイノリティに対する固定観念・無理解の残存
		ジェンダー-1-4	本人の同意のない性的指向・性自認の暴露（アウティング）の発生
	（2）子どもに対する教育等の充実	ジェンダー-2-1	子どもの性の多様性に関する理解の不足
		ジェンダー-2-2	性的指向・性自認に悩む子どもへの相談・支援の不足
		ジェンダー-2-3	性的指向・性自認に関する教職員の理解・対応力の不足
		ジェンダー-2-4	性の多様性に配慮した学校環境の不足
10．さまざまな人権問題	（1）啓発と関係機関との連携	さまざまな人権問題-1-1	刑を終えて出所した人に対する偏見・差別
		さまざまな人権問題-1-2	刑を終えて出所した人の就労・居住等の社会復帰上の困難
		さまざまな人権問題-1-3	犯罪被害者・家族に対する二次的な人権侵害
		さまざまな人権問題-1-4	犯罪被害者等に対する理解・配慮の不足
		さまざまな人権問題-1-5	北朝鮮当局による拉致問題に対する理解・関心の不足
		さまざまな人権問題-1-6	ホームレスに対する偏見・差別・暴力
		さまざまな人権問題-1-7	生活困窮者・公的福祉制度利用者に対する偏見・差別
		さまざまな人権問題-1-8	人身取引による人権侵害
		さまざまな人権問題-1-9	災害被災者に対する偏見・差別

分野	施策の方向性	整理番号	課題
		さまざまな人権問題-1-10	災害時における人権への配慮の不足
		さまざまな人権問題-1-11	身元調査等につながる個人情報の不正取得
		さまざまな人権問題-1-12	各種ハラスメントによる人権侵害
		さまざまな人権問題-1-13	社会情勢の変化に伴う新たな人権問題への対応不足

1. 部落差別（同和問題）

（1）人権・同和教育の推進

課題　部落差別に関する正しい理解の不足

アンケート調査による課題

Q4-10「問４-10. 部落差別問題学習※２は、部落差別を知らない人にまで知らせることになり、差別を広げている」では、肯定が 45.9%で否定 21.2%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」29.8%）。Q4-11「問４-11. 部落差別問題は、人権問題全体の教育・啓発の一環として行うべきである」では、肯定が 44.8%で否定 15.8%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」35.8%）。Q4-12「問４-12. 人権意識を高めるためには、部落差別問題だけをとりあげて教育・啓発を行うのは誤りである」では、肯定が 58.7%で否定 7.8%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」30.3%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　部落差別を許さない人権意識・行動の不足

アンケート調査による課題

Q4-7「問４-７. 部落差別問題について自分自身に問いかけなおしたい」では、肯定 21.9%、否定 29.4%に対し、「どちらともいえない」が 45.7%で、態度を明確にしていない層が相対的に大きい。Q4-13「問４-13. 部落差別問題学習を積極的にすすめれば、人々の差別意識や偏見はなくなっていく」では、肯定 18.9%、否定 34.1%に対し、「どちらともいえない」が 43.9%で、態度を明確にしていない層が相対的に大きい。Q9-5「問９-５. 学校での人権学習は、差別解消に役立った」では、肯定が 42.9%で否定 19.1%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」34.8%）。回答が肯定・否定のどちらかに明確に収れんせず、「どちらともいえない」層が大きい設問もみられることから、課題に対する市民の認識や態度が十分に形成されていない点にも留意が必要である。

課題　人権・同和教育を担う職員・教職員の理解・指導力の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

（2）正しい理解と認識に向けた啓発の推進

課題　部落差別に対する忌避意識の残存

アンケート調査による課題

Q4-1「問４－１．対象地域 の人とわかると、意識してはいけないと思ってもついつい意識してしまう」では、否定が 47.3%で肯定 26.4%を上回り、否定する傾向が強い（「どちらともいえない」24.4%）。Q4-3「問４－３．現在、部落差別問題で一番深刻なことは、結婚についてである」では、肯定 28.7%、否定 20.6%に対し、「どちらともいえない」が 47.9%で、態度を明確にしていない層が相対的に大きい。Q4-8「問４－８．もし、わが子が対象地域の人とつき合っていたら、悩んでしまう」では、否定が 37.9%で肯定 25.8%を上回り、否定する傾向が強い（「どちらともいえない」33.5%）。回答が肯定・否定のどちらかに明確に収れんせず、「どちらともいえない」層が大きい設問もみられることから、課題に対する市民の認識や態度が十分に形成されていない点にも留意が必要である。

課題　部落差別に対する無関心・誤った認識の残存

アンケート調査による課題

Q4-4「問４－４．部落差別問題は、私とは関係ない話だ」では、肯定 29.0%、否定 28.5%に対し、「どちらともいえない」が 40.0%で、態度を明確にしていない層が相対的に大きい。Q4-5「問４－５．部落差別問題は、なくなりつつあり、人々の意識からだんだん消えつつある」では、肯定が 56.8%で否定 12.7%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」27.9%）。Q4-6「問４－６．部落差別は、大げさに取りあげることでもない」では、肯定が 38.3%で否定 25.5%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」33.4%）。回答が肯定・否定のどちらかに明確に収れんせず、「どちらともいえない」層が大きい設問もみられることから、課題に対する市民の認識や態度が十分に形成されていない点にも留意が必要である。

課題　人権啓発・学習機会への参加の不足

アンケート調査による課題

Q9-1「問９－１．地区別懇談会 講演会・研修会は、人権問題の正しい理解に役立っている」では、肯定 38.2%、否定 15.0%に対し、「どちらともいえない」が 44.2%で、態度を明確にしていない層が相対的に大きい。Q9-2「問９－２．あらゆる人権問題について、今後もっと学びたい」では、肯定 33.3%、否定 18.7%に対し、「どちらともいえない」が 45.1%で、態度を明確にしていない層が相対的に大きい。Q9-3「問９－３．地区別懇談会に積極的に参加したい」では、肯定 13.3%、否定 37.5%に対し、「どちらともいえない」が 46.2%で、態度を明確にしていない層が相対的に大きい。回答が肯定・否定のどちらかに明確に収れんせず、「どちらともいえない」層が大きい設問もみられることから、課題に対する市民の認識や態度が十分に形成されていない点に

も留意が必要である。

課題　就職・採用等における差別の残存

アンケート調査による課題

Q4-2「問４-２．現在、部落差別問題で一番深刻なことは、就労の安定である」では、肯定 22.6%、否定 24.0%に対し、「どちらともいえない」が 50.5%で、態度を明確にしていない層が相対的に大きい。回答が肯定・否定のどちらかに明確に収れんせず、「どちらともいえない」層が大きい設問もみられることから、課題に対する市民の認識や態度が十分に形成されていない点にも留意が必要である。

（3）地域総合センター（隣保館）事業の充実

課題　人権課題を抱える人への地域支援の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　人権を通じた住民交流・相互理解の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

（4）相談体制等の充実

課題　インターネット上の部落差別の発生

アンケート調査による課題

Q6-18「問６-18．インターネット上に被差別部落の所在地を載せることは部落差別を助長する深刻な問題行為だ」では、肯定が 76.9%で否定 3.3%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」13.4%）。Q5-4「問５-4．問５-3 で「１部落差別はいまだにあると思う」とお答えになった方におたずねします。
（４）現在でも部落差別が残っているとすれば、その原因はどこにあると思いますか。あてはまる番号すべてに〇印をつけてください。」では、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」49.5%、「部落差別に関する正しい知識を持っていない人がいるから」32.6%が上位となっている。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　部落差別被害に対する相談・救済体制の不足

アンケート調査による課題

対応する設問はあるものの、今回の単純集計データから課題を直接評価できる回答結果を確認できないため、他の資料とあわせた検証が必要である。

課題　えせ同和行為の発生

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

（5）調査等の実施

課題　部落差別の実態・市民意識の把握不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

2. 女性

（1）男女共同参画・人権尊重に向けた意識づくり

課題　固定的な性別役割分担意識の残存

アンケート調査による課題

Q6-1「問６-１．結婚すれば妻は夫の姓を名乗るのが自然だ」では、肯定 35.4%、否定 28.4%に対し、「どちらともいえない」が 31.4%で、態度を明確にしていない層が相対的に大きい。Q6-3「問６-３．男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児を担うのがよい」では、否定が 52.9%で肯定 12.7%を上回り、否定する傾向が強い（「どちらともいえない」28.8%）。回答が肯定・否定のどちらかに明確に収れんせず、「どちらともいえない」層が大きい設問もみられることから、課題に対する市民の認識や態度が十分に形成されていない点にも留意が必要である。

課題　政策・方針決定過程への女性参画の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　性別に関する無意識の偏見・差別の残存

アンケート調査による課題

Q6-1「問６-１．結婚すれば妻は夫の姓を名乗るのが自然だ」では、肯定 35.4%、否定 28.4%に対し、「どちらともいえない」が 31.4%で、態度を明確にしていない層が相対的に大きい。Q6-2「問６-２．世の中はいろいろな場面で男性優位だと感じる」では、肯定が 58.8%で否定 13.5%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」22.6%）。回答が肯定・否定のどちらかに明確に収れんせず、「どちらともいえない」層が大きい設問もみられることから、課題に対する市民の認識や態度が十分に形成されていない点にも留意が必要である。

（2）生活の場における男女共同参画の促進

課題　家事・育児・介護等の負担の女性への偏り

アンケート調査による課題

Q6-3「問６-３．男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児を担うのがよい」では、否定が 52.9%で肯定 12.7%を上回り、否定する傾向が強い（「どちらともいえない」28.8%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　男性の家事・育児・介護・地域活動への参画不足

アンケート調査による課題

Q6-3「問６-３．男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児を担うのがよい」では、否定が 52.9%で肯定 12.7%を上回り、否定する傾向が強い（「どちらともいえない」28.8%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　仕事と家庭・地域生活の両立の困難

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　防災分野における女性参画・男女共同参画視点の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

（3）働く場における男女共同参画の推進

課題　長時間労働等による仕事と生活の両立の困難

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　育児・介護と就労の両立支援の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　職場における男女間の待遇格差

アンケート調査による課題

Q6-2「問６-２．世の中はいろいろな場面で男性優位だと感じる」では、肯定が 58.8%で否定 13.5%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」22.6%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

（4）あらゆる暴力の根絶に向けた啓発と相談体制の充実

課題　DV・ストーカー等の暴力の発生

アンケート調査による課題

Q8-2-2「問８-2-2. 問８（１）で、「１ある」と答えた方にうかがいます。
（２）それは、どのような内容でしたか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。」では、「ハラスメントを受けた」5.6%、「仲間はずし、いじめ、嫌がらせを受けた」3.5%が上位となっている。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意

味に即して捉える必要がある。

課題　セクシュアル・ハラスメント等の人権侵害の発生

アンケート調査による課題

Q8-2-2「問８-2-2. 問８（１）で、「１ある」と答えた方にうかがいます。
（２）それは、どのような内容でしたか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。」では、「ハラスメントを受けた」5.6%、「仲間はずし、いじめ、嫌がらせを受けた」3.5%が上位となっている。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　暴力被害者に対する相談・支援体制の不足

アンケート調査による課題

対応する設問はあるものの、今回の単純集計データから課題を直接評価できる回答結果を確認できないため、他の資料とあわせた検証が必要である。

3. 子ども

（1）子どもの人権尊重と児童虐待防止対策など子どもの安全を守る取組の推進

課題　子どもの権利に関する理解の不足

アンケート調査による課題

Q6-4「問６-４．子どもの意見表明権が制定されたが、子どもの意見を聞く必要はない」では、否定が78.3%で肯定 4.0%を上回り、否定する傾向が強い（「どちらともいえない」11.9%）。Q6-5「問６-５．子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない」では、否定が 55.1%で肯定 14.9%を上回り、否定する傾向が強い（「どちらともいえない」24.4%）。Q6-6「問６-６．病気や障がいなど、ケアを要する家族がいる場合、子どもでも家事や家族の世話、介護などを日常的に担わなければならないのは、しかたのないことだ」では、否定が 39.4%で肯定 25.1%を上回り、否定する傾向が強い（「どちらともいえない」30.4%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　児童虐待の発生

アンケート調査による課題

Q6-5「問６-５．子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない」では、否定が 55.1%で肯定 14.9%を上回り、否定する傾向が強い（「どちらともいえない」24.4%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　児童虐待の早期発見・対応体制の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　子どもを犯罪・事故から守る地域安全体制の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

（2）子どもの人権を尊重した保育・教育の推進

課題　子どもを権利の主体として尊重する意識の不足

アンケート調査による課題

Q6-4「問６-４．子どもの意見表明権が制定されたが、子どもの意見を聞く必要はない」では、否定が 78.3%で肯定 4.0%を上回り、否定する傾向が強い（「どちらともいえない」11.9%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　子どもの人権を尊重した保育・教育の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　保育士・教職員の人権意識・専門性の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

（3）いじめや不登校などへの対策強化

課題　いじめの発生

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　不登校等の学校生活上の困難

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　いじめ・不登校等の早期発見・支援体制の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

（4）障がいがある子どもと発達が気になる子どもへの支援

課題　障がいのある子どもの学習・社会参加機会の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　発達やコミュニケーションに課題を抱える子どもへの支援不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　障がい・発達特性に応じた教育支援の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

（5）相談・支援体制の充実

課題　子どもが安心して相談できる場の不足

アンケート調査による課題

対応する設問はあるものの、今回の単純集計データから課題を直接評価できる回答結果を確認できないため、他の資料とあわせた検証が必要である。

課題　子どもの安全・安心な居場所の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　子育て家庭の孤立・負担の増大

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　ひとり親家庭への生活・就労支援の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　子どもの貧困への支援不足

アンケート調査による課題

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　ヤングケアラーへの支援不足

アンケート調査による課題

Q6-6「問６-６．病気や障がいなど、ケアを要する家族がいる場合、子どもでも家事や家族の世話、介護などを日常的に担わなければならないのは、しかたのないことだ」では、否定が 39.4%で肯定 25.1%を上回り、否定する傾向が強い（「どちらともいえない」30.4%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

4. 高齢者

（1）高齢者の人権と権利擁護の推進

課題　高齢者虐待・介護放棄の発生

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　認知症に対する理解の不足

アンケート調査による課題

Q6-8「問６-８．認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない」では、肯定が 36.9%で否定 26.5%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」31.2%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　判断能力が低下した高齢者の権利擁護の不足

アンケート調査による課題

Q6-8「問６-８．認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない」では、肯定が 36.9%で否定 26.5%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」31.2%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　高齢者を対象とした特殊詐欺・悪質商法等の消費者被害

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

（2）高齢者の生きがいづくりと社会参加の充実

課題　高齢者の社会参加機会の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　高齢者の世代間交流機会の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　高齢者の就労機会の不足

アンケート調査による課題

Q6-9「問６-９．高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制約さ」では、肯定が 62.9%で否定 10.2%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」21.6%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　高齢者の経験・能力を活かす機会の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

（3）高齢者が安心して生活できる環境づくり

課題　高齢者の地域生活を支える医療・介護・生活支援体制の不足

アンケート調査による課題

Q6-7「問６-７．高齢者が暮らしやすくするために、社会の仕組みづくりを進めていく必要がある」では、肯定が 75.0%で否定 5.6%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」14.3%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　高齢者の閉じこもり・社会的孤立

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　要介護高齢者の社会参加機会の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　高齢者の生活環境におけるバリアの存在

アンケート調査による課題

Q6-7「問６-７．高齢者が暮らしやすくするために、社会の仕組みづくりを進めていく必要がある」では、肯定が 75.0%で否定 5.6%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」14.3%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　高齢者・認知症高齢者の地域見守り体制の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　災害時における高齢者の避難・支援体制の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

5. 障がいのある人

（1）障がいおよび障がいのある人への理解を深める福祉学習・交流活動の推進

課題　障がい・障がいのある人に対する理解の不足

アンケート調査による課題

Q7-4「問７-４．近くに精神科病院や障がい者施設がある」では、「避ける」が 30.3%、「避けない」が 27.0%で、「どちらともいえない」が 39.4%と最も大きく、態度が明確でない層が多い。Q11-1「問 11-１．障害者差別解消法
（正式名称：障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）」では、「知らない」が 54.3%、認知している回答が 43.1%で、最多は「知らない」54.3%。回答が肯定・否定のどちらかに明確に収れんせず、「どちらともいえない」層が大きい設問もみられることから、課題に対する市民の認識や態度が十分に形成されていない点にも留意が必要である。

課題　障がいを理由とする偏見・差別の残存

アンケート調査による課題

Q6-10「問６-10．障がいのある人に対する不当な扱いを減らし、合理的配慮について考えていく必要がある」では、肯定が 83.0%で否定 2.2%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」9.6%）。Q6-11「問６-11．補助犬を連れていることを理由に、入店を断られることは問題である」では、肯定が 71.7%で否定 4.4%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」18.4%）。Q7-4「問７-４．近くに精神科病院や障がい者施設がある」では、「避ける」が 30.3%、「避けない」が 27.0%で、「どちらともいえない」が 39.4%と最も大きく、態度が明確でない層が多い。回答が肯定・否定のどちらかに明確に収れんせず、「どちらともいえない」層が大きい設問もみられることから、課題に対する市民の認識や態度が十分に形成されていない点にも留意が必要である。

課題　障がいのある人への合理的配慮の不足

アンケート調査による課題

Q6-10「問６-10．障がいのある人に対する不当な扱いを減らし、合理的配慮について考えていく必要がある」では、肯定が 83.0%で否定 2.2%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」9.6%）。Q6-11「問６-11．補助犬を連れていることを理由に、入店を断られることは問題である」では、肯定が 71.7%で否定 4.4%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」18.4%）。
Q11-1「問 11-１．障害者差別解消法

（正式名称：障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）」では、「知らない」が 54.3%、認知している回答が 43.1%で、最多は「知らない」54.3%。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　障がいのある人の情報取得・コミュニケーション上の障壁

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　障がいのある人とない人の交流機会の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に当設問無し。

（2）一人ひとりのニーズに応じた支援を行う特別支援教育の充実

課題　障がい特性・教育的ニーズに応じた教育支援の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　障がいのある子どものインクルーシブな教育環境の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　障がいのある子どもへの切れ目のない教育支援の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

（3）地域で安心して暮らせる体制づくり

課題　障がいのある人の地域生活支援サービスの不足

アンケート調査による課題

Q8-2-1「問８-2-1. 問８（１）で、「１ある」と答えた方にうかがいます。
（２）それは、どのような場面でしたか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。」では、「職場で」6.6%、「地域社会や公共の場で」3.1%が上位となっている。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　障がい特性・個別ニーズに応じた相談・支援の不足

アンケート調査による課題

対応する設問はあるものの、今回の単純集計データから課題を直接評価できる回答結果を確認できないため、他の資料とあわせた検証が必要である。

課題　障がいのある人への情報提供の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

（4）障がいのある人の雇用・就労支援体制の充実

課題　障がいのある人の就労機会の不足

アンケート調査による課題

Q6-12「問６-12. 企業は利潤が第一なのだから、障がい者の雇用が進まなくても仕方がない」では、否定が 55.1%で肯定 10.2%を上回り、否定する傾向が強い（「どちらともいえない」29.1%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　障がいのある人の継続就労への支援不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　職場における合理的配慮の不足

アンケート調査による課題

Q6-12「問６-12. 企業は利潤が第一なのだから、障がい者の雇用が進まなくても仕方がない」では、否定が 55.1%で肯定 10.2%を上回り、否定する傾向が強い（「どちらともいえない」29.1%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

（5）障がいのある人の権利擁護の推進

課題　障がいのある人の自己決定・権利擁護の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　障がいのある人への虐待の発生

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　家族介護者・養護者への支援不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

6. 外国人

（1）多文化共生のための教育・啓発の推進

課題　外国人に対する偏見・差別の残存

アンケート調査による課題

Q6-14「問６-14. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題

である」では、肯定が 45.4%で否定 16.2%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」33.3%）。Q7-3「問７-３．近隣に外国人住民が多く住んでいる」では、「避ける」が 47.6%で「避けない」17.2%を上回り、忌避する傾向が強い（「どちらともいえない」32.1%）。Q11-2「問 11-２．ヘイトスピーチ解消法（正式名称：本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律）」では、「知らない」が 46.4%、認知している回答が 51.0%で、最多は「知らない」46.4%。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　異なる文化・生活習慣に対する理解の不足

アンケート調査による課題

Q6-13「問６-13. 外国人の生活習慣や文化への理解や認識を深めていく必要がある」では、肯定が 61.7%で否定 11.1%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」22.0%）。Q6-15「問６-15. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである」では、肯定が 68.3%で否定 5.6%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」21.1%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　外国にルーツを持つ子どもの教育・生活上の困難

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　ヘイトスピーチ等の差別的言動の発生

アンケート調査による課題

Q11-2「問 11-２．ヘイトスピーチ解消法（正式名称：本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律）」では、「知らない」が 46.4%、認知している回答が 51.0%で、最多は「知らない」46.4%。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

（2）外国人が暮らしやすい環境づくり

課題　外国籍市民の言語・情報取得上の障壁

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　外国籍市民の相談・生活支援体制の不足

アンケート調査による課題

対応する設問はあるものの、今回の単純集計データから課題を直接評価できる回答結果を確認できないため、他の資料とあわせた検証が必要である。

課題　外国籍市民の行政サービス利用上の障壁

アンケート調査による課題

Q6-14「問６-14. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である」では、肯定が 45.4%で否定 16.2%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」33.3%）。Q8-2-1「問８-2-1. 問８（１）で、「１ある」と答えた方にうかがいます。
（２）それは、どのような場面でしたか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。」では、「職場で」6.6%、「地域社会や公共の場で」3.1%が上位となっている。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　外国人労働者の不安定な雇用・労働環境

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

（3）地域における多文化共生社会の取組促進

課題　外国籍市民の地域社会からの孤立

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　外国籍市民の地域活動への参加不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　地域住民と外国籍市民の相互理解・交流の不足

アンケート調査による課題

Q6-13「問６-13. 外国人の生活習慣や文化への理解や認識を深めていく必要がある」では、肯定が61.7%で否定 11.1%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」22.0%）。Q6-15「問６-15. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである」では、肯定が 68.3%で否定 5.6%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」21.1%）。Q7-3「問７-３. 近隣に外国人住民が多く住んでいる」では、「避ける」が 47.6%で「避けない」17.2%を上回り、忌避する傾向が強い（「どちらともいえない」32.1%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

7. インターネットによる人権侵害

（1）啓発と関係機関との連携

課題　インターネット上の誹謗中傷・差別の発生

アンケート調査による課題

Q6-16「問６-16. インターネットや SNS による情報は、差別や偏見を広げることがあるので、注意する必要がある」では、肯定が 86.5%で否定 1.7%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」5.8%）。Q6-17「問６-17. 差別をあおるような書き込みをした人に対し、処罰する法整備が必要だ」では、肯定が 83.7%で否定 2.0%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」8.0%）。Q6-18「問６-18. インターネット上に被差別部落の所在地を載せることは部落差別を助長する深刻な問題行為だ」では、肯定が 76.9%で否定 3.3%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」13.4%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　インターネット上のプライバシー・個人情報侵害の発生

アンケート調査による課題

Q6-18「問６-18. インターネット上に被差別部落の所在地を載せることは部落差別を助長する深刻な問題行為だ」では、肯定が 76.9%で否定 3.3%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」13.4%）。Q6-25「問６-25. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない」では、肯定が 39.5%で否定 23.1%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」30.6%）。Q8-2-2「問８-2-2. 問８（１）で、「１ある」と答えた方にうかがいます。
（２）それは、どのような内容でしたか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。」では、「ハラスメントを受けた」5.6%、「仲間はずし、いじめ、嫌がらせを受けた」3.5%が上位となっている。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　誤情報・差別情報の拡散

アンケート調査による課題

Q6-16「問６-16. インターネットや SNS による情報は、差別や偏見を広げることがあるので、注意する必要がある」では、肯定が 86.5%で否定 1.7%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」5.8%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　インターネット利用者のメディアリテラシーの不足

アンケート調査による課題

Q6-16「問６-16. インターネットや SNS による情報は、差別や偏見を広げることがあるので、注意する必要がある」では、肯定が 86.5%で否定 1.7%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」5.8%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　インターネット上の人権侵害に対する相談・支援体制の不足

アンケート調査による課題

対応する設問はあるものの、今回の単純集計データから課題を直接評価できる回答結果を確認できないため、他の資料とあわせた検証が必要である。

（2）子どもに対する情報モラル教育

課題　子どもの情報モラル・メディアリテラシーの不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　インターネットを介した子どものいじめ・誹謗中傷の発生

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　インターネット上の犯罪・トラブルから子どもを守る取組の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　子どものインターネット利用に関する家庭・地域の理解不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　情報モラル教育に関する教職員の指導力の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

8. 感染症等患者

（1）感染症等に関する正しい知識の普及・啓発

課題　感染症等に関する正しい知識・理解の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　感染症等に対する誤解・思い込みの残存

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　感染症等患者の人権に関する理解の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

（2）感染症等患者に対する差別の解消

課題　感染症等患者に対する偏見・差別の発生

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　感染症等患者の家族に対する偏見・差別の発生

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　医療従事者等に対する偏見・差別の発生

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　感染症への不安・恐怖に基づく過剰な排除行動の発生

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

9. 性的指向・性自認（性同一性）等

（1）啓発活動の推進

課題　性の多様性に関する理解の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　性的指向・性自認に基づく偏見・差別の発生

アンケート調査による課題

Q6-19「問６-19. 栗東市は、性的少数者（性的マイノリティー）または LGBTQ にとって、暮らしやすい環境だ」では、肯定 8.0%、否定 9.3%に対し、「どちらともいえない」が 74.7%で、態度を明確にしていない層が相対的に大きい。Q6-20「問６-20. 性的少数者（性的マイノリティー）または LGBTQ への配慮がもっと必要だ」では、肯定 35.6%、否定 9.4%に対し、「どちらともいえない」が 47.2%で、態度を明確にしていない層が相対的に大きい。Q6-21「問６-21. LGBTQ 等といった性の多様性について理解を深め、社会の仕組みづくりを整備していくべきだ」では、肯定が 49.5%で否定 9.6%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」33.2%）。回答が肯定・否定のどちらかに明確に収れんせず、「どちらともいえない」層が大きい設問もみられることから、課題に対する市民の認識や態度が十分に形成されていない点にも留意が必要である。

課題　性的マイノリティに対する固定観念・無理解の残存

アンケート調査による課題

Q6-19「問６-19. 栗東市は、性的少数者（性的マイノリティー）または LGBTQ にとって、暮らしやすい環境だ」では、肯定 8.0%、否定 9.3%に対し、「どちらともいえない」が 74.7%で、態度を明確にしていない層が相対的に大きい。Q6-20「問６-20. 性的少数者（性的マイノリティー）または LGBTQ への配慮がもっと必要だ」では、肯定 35.6%、否定 9.4%に対し、「どちらともいえない」が 47.2%

で、態度を明確にしていない層が相対的に大きい。Q6-21「問６-21. LGBTQ 等といった性の多様性について理解を深め、社会の仕組みづくりを整備していくべきだ」では、肯定が 49.5%で否定 9.6%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」33.2%）。回答が肯定・否定のどちらかに明確に収れんせず、「どちらともいえない」層が大きい設問もみられることから、課題に対する市民の認識や態度が十分に形成されていない点にも留意が必要である。

課題　本人の同意のない性的指向・性自認の暴露（アウティング）の発生

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

（2）子どもに対する教育等の充実

課題　子どもの性の多様性に関する理解の不足

アンケート調査による課題

Q6-22「問６-22. LGBTQ 等といった性の多様性に対する積極的な教育・啓発が必要である」では、肯定が 47.7%で否定 9.0%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」35.3%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　性的指向・性自認に悩む子どもへの相談・支援の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　性的指向・性自認に関する教職員の理解・対応力の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　性の多様性に配慮した学校環境の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

10. さまざまな人権問題

（1）啓発と関係機関との連携

課題　刑を終えて出所した人に対する偏見・差別

アンケート調査による課題

Q6-25「問６-25. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない」では、肯定が 39.5%で否定 23.1%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」30.6%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　刑を終えて出所した人の就労・居住等の社会復帰上の困難

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　犯罪被害者・家族に対する二次的な人権侵害

アンケート調査による課題

Q6-24「問６-24. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である」では、肯定が 78.8%で否定 3.5%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」11.0%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　犯罪被害者等に対する理解・配慮の不足

アンケート調査による課題

Q6-24「問６-24. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である」では、肯定が 78.8%で否定 3.5%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」11.0%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　北朝鮮当局による拉致問題に対する理解・関心の不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　ホームレスに対する偏見・差別・暴力

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　生活困窮者・公的福祉制度利用者に対する偏見・差別

アンケート調査による課題

Q7-2「問７-２．近隣に低所得者など生活が困難な人が多く住んでいる」では、「避ける」が 36.6%、「避けない」が 19.9%で、「どちらともいえない」が 40.7%と最も大きく、態度が明確でない層が多い。回答が肯定・否定のどちらかに明確に収れんせず、「どちらともいえない」層が大きい設問もみられることから、課題に対する市民の認識や態度が十分に形成されていない点にも留意が必要である。

課題　人身取引による人権侵害

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　災害被災者に対する偏見・差別

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　災害時における人権への配慮の不足

アンケート調査による課題

Q6-23「問６-23. 災害時や緊急事態宣言時には、一層人権を大切にすることが重要である」では、肯定が 75.9%で否定 2.8%を上回り、肯定する傾向が強い（「どちらともいえない」14.6%）。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、そ

の傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　身元調査等につながる個人情報の不正取得

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。

課題　各種ハラスメントによる人権侵害

アンケート調査による課題

Q8-2-1「問８-2-1. 問８（１）で、「１ある」と答えた方にうかがいます。
（２）それは、どのような場面でしたか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。」では、「職場で」6.6%、「地域社会や公共の場で」3.1%が上位となっている。Q8-2-2「問８-2-2. 問８（１）で、「１ある」と答えた方にうかがいます。
（２）それは、どのような内容でしたか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。」では、「ハラスメントを受けた」5.6%、「仲間はずし、いじめ、嫌がらせを受けた」3.5%が上位となっている。設問ごとの回答の方向性を踏まえると、市民意識には一定の傾向が確認できる。課題の評価にあたっては、その傾向が差別・偏見の残存を示すものか、理解や受容の進展を示すものかを設問文の意味に即して捉える必要がある。

課題　社会情勢の変化に伴う新たな人権問題への対応不足

アンケート調査による課題

アンケート調査に該当設問無し。